

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.26
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	キヤノン株式会社 代表取締役会長 御手洗 富士夫
【住所又は本店所在地】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【報告義務発生日】	平成22年11月15日
【提出日】	平成22年11月22日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券保有割合の1%以上の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
証券コード	8060
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	キヤノン株式会社
住所又は本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和12年8月10日
代表者氏名	御手洗 富士夫
代表者役職	代表取締役会長
事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の分野における、開発、生産、販売およびサービス

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グローバル財務統括センター 財務部 部長 小林 真士郎
電話番号	03 - 3758 - 2111（代表）

（2）【保有目的】

支配権の取得（グループ内の販売子会社として支配権を維持する為。）

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	75,708,684		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 75,708,684	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 75,708,684		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年11月15日現在)	V	151,079,972
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		50.11
直前の報告書に記載された株券等 保有割合(%)		50.11

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	38,872,692
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	38,872,692

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区港南2丁目16番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和43年2月1日
代表者氏名	川崎 正巳
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティング

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
電話番号	(03) 6719 - 9072

(2)【保有目的】

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	11,148,396		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 11,148,396	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 11,148,396		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年11月15日現在)	V	151,079,972
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.38
直前の報告書に記載された株券等保 有割合(%)		6.32

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成22年10月8日	普通株式	36	0.00	市場外	取得	1,158
平成22年10月18日	普通株式	36	0.00	市場外	取得	1,108
平成22年11月8日	普通株式	376,800	0.25	市場内	取得	
平成22年11月8日	普通株式	35	0.00	市場外	取得	1,096
平成22年11月9日	普通株式	362,600	0.24	市場内	取得	
平成22年11月10日	普通株式	231,400	0.15	市場内	取得	
平成22年11月11日	普通株式	250,500	0.17	市場内	取得	
平成22年11月12日	普通株式	258,800	0.17	市場内	取得	
平成22年11月15日	普通株式	121,600	0.08	市場内	取得	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	18,989,560
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	18,989,560

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

キヤノン株式会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	86,857,080		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 86,857,080	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 86,857,080		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年11月15日現在)	V	151,079,972
上記提出者の株券等保有割合(%) ($T / (U + V) \times 100$)		57.49
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		56.43

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
キヤノン株式会社	75,708,684	50.11
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	11,148,396	7.38
合計	86,857,080	57.49